

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

全国保証株式会社（証券コード: 7164）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
劣後ローン格付	BBB+

■格付事由

- 独立系の住宅ローン保証会社。地域銀行・信用金庫・信用組合の9割以上と業務提携し、地域金融機関を中心に事業基盤が確立されている。有力地銀や大手行、ネット銀行とも提携しており、グループ会社を含む25年9月末の保証残高は18兆円超と大きい。長期発行体格付は、国内トップクラスの住宅ローン保証会社としての事業基盤、安定的かつ比較的良好な収益力、分散の効いた健全な保証ポートフォリオ、保証残高対比で相応の資本充実度などを反映している。保証残高の拡大と、株主還元や成長投資を踏まえた資本蓄積のバランスをフォローしていく。
- 収益力は比較的良好である。保証残高を考慮したROA（経常利益ベース）は0.2%台と高くはないが安定しており、利益額は大きい。保証残高の積み上げに伴う営業収益の拡大に加えて経費が抑えられ、与信費用も低位にあることから経常利益は長期にわたって増益が続いている。既存提携先の利用増加やM&Aなどで保証債務の獲得に継続して取り組んでいくことなどを踏まえると、今後も保証残高は拡大し、営業収益の増加が続くとJCRはみている。与信費用が増加した場合においても、期間損益での吸収力があることから、安定的に最終利益を確保していくと考えられる。
- 保証残高を含めた資産内容は健全性が維持されている。代位弁済率はボトムに比べ若干上昇しているが、低水準にとどまる。保証残高が相応に大きいことから、代位弁済率の小幅な上昇であっても与信費用への影響は大きくなりやすい。足元、住宅ローン金利の上昇により返済負担が増加していることから、その影響を確認していく。また、長期のローン期間の中では景気低迷などの環境変化により与信費用の負担が増す可能性もあることから、中長期的な視点でフォローしていく。総資産の多くを占める運用資産の内訳は現預金が約3割、債券が約7割となっている。債券の大宗は社債であり、高格付債に限定し信用リスクを抑えている。
- 資本充実度は格付相応である。JCRでは、長期にわたる保証期間の損失に対するリスクバッファとして資本の厚みを重視している。保証残高を含めた総資産に対する実質ベースの自己資本比率（ハイブリッド証券含む）は25年9月末で1.4%程度と、小口分散した保証ポートフォリオに応じた資本の厚みは確保されている。株主還元を強化しているほか、M&Aや資本提携などによる成長投資の拡大が見込まれるが、資本の十分性を考慮して行う方針であり、格付に見合う資本水準は維持されるとJCRはみている。

（担当）阪口 健吾・松澤 弘太

■格付対象

発行体：全国保証株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	300億円	2025年3月31日	2060年3月31日	(注)	BBB+

(注) 実行日から2030年3月までに終了する利息期間においては基準金利に当初スプレッドを加算した値。2030年3月以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を加算した値

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年3月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「保証会社」(2025年12月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 全国保証株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的、確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル